

# 運用報告書 (全体版)

第36期<決算日2021年10月25日>

## MHAM株式インデックスファンド225

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信託期間	1985年10月25日から無期限です。	
運用方針	主として「MHAM株式インデックス225マザーファンド」を通じて、わが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。	
主要投資対象	MHAM株式インデックスファンド225	MHAM株式インデックス225マザーファンドを主要投資対象とします。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
運用方法	日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として等株数投資を行います。株式の組入比率は、高位を保ちます。	
組入制限	MHAM株式インデックスファンド225	株式への実質投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	MHAM株式インデックス225マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎期、原則として繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額の範囲とし、分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM株式インデックスファンド225」は、2021年10月25日に第36期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

# MHAM株式インデックスファンド225

## ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
32期 (2017年10月24日)	4,022	35	28.0	21,805.17	26.5	97.5	2.4	132,611
33期 (2018年10月24日)	4,089	40	2.7	22,091.18	1.3	97.3	2.6	156,107
34期 (2019年10月24日)	4,251	30	4.7	22,750.60	3.0	97.3	2.6	176,401
35期 (2020年10月26日)	4,404	45	4.7	23,494.34	3.3	97.1	2.8	144,312
36期 (2021年10月25日)	5,367	50	23.0	28,600.41	21.7	97.6	2.3	155,215

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

(注4) 「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

(注5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

## ■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		日経平均株価		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)	円	%	円	%	%	%
2020年10月26日	4,404	－	23,494.34	－	97.1	2.8
10月末	4,307	△2.2	22,977.13	△2.2	97.8	2.1
11月末	4,954	12.5	26,433.62	12.5	97.9	2.1
12月末	5,147	16.9	27,444.17	16.8	97.6	2.4
2021年1月末	5,186	17.8	27,663.39	17.7	98.4	1.6
2月末	5,431	23.3	28,966.01	23.3	97.7	2.2
3月末	5,500	24.9	29,178.80	24.2	98.3	1.7
4月末	5,430	23.3	28,812.63	22.6	97.4	2.5
5月末	5,438	23.5	28,860.08	22.8	97.9	2.1
6月末	5,427	23.2	28,791.53	22.5	98.4	1.5
7月末	5,141	16.7	27,283.59	16.1	97.7	2.3
8月末	5,293	20.2	28,089.54	19.6	98.0	1.9
9月末	5,580	26.7	29,452.66	25.4	97.3	2.7
(期末)						
2021年10月25日	5,417	23.0	28,600.41	21.7	97.6	2.3

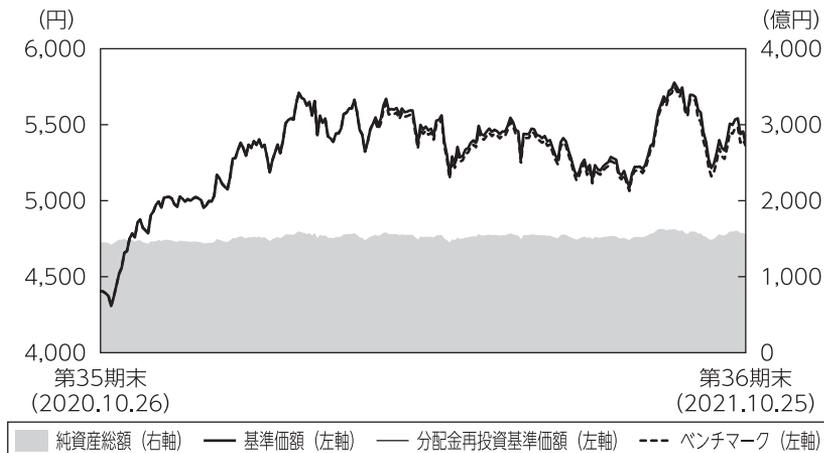
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過 (2020年10月27日から2021年10月25日まで)

### 基準価額等の推移



第36期首 : 4,404円  
第36期末 : 5,367円  
(既払分配金50円)  
騰落率 : 23.0%  
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

## 投資環境

国内株式市場は、米英における新型コロナウイルスのワクチン接種開始などが好感され、2020年11月から2021年2月にかけて大きく上昇しました。しかしその後は、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大などを受けて乱高下する展開となりました。

## ポートフォリオについて

### ●当ファンド

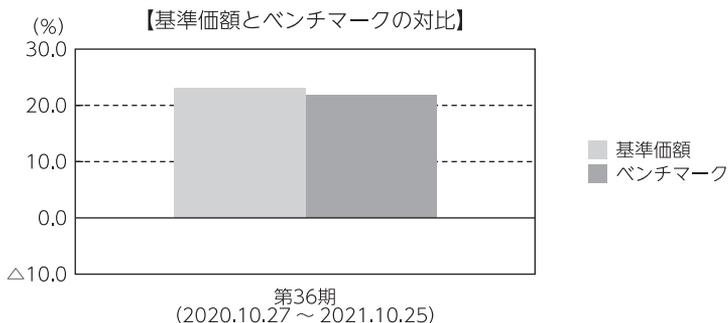
当期の運用につきましては、当ファンドの運用方針に従い、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### ●MHAM株式インデックス225マザーファンド

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で21.7%上昇しました。当ファンドはベンチマークを1.3%上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因と信託報酬などのマイナス要因との差によるものです。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

当期の収益分配金は、利子・配当収益を中心に、基準価額の水準、市況動向等を勘案して、下記のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

### ■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2020年10月27日 ～2021年10月25日
当期分配金（税引前）	50円
対基準価額比率	0.92%
当期の収益	50円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	4,093円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

## 今後の運用方針

### ●当ファンド

今後の運用につきましても、MHAM株式インデックス225マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

### ●MHAM株式インデックス225マザーファンド

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第36期		項目の概要
	(2020年10月27日 ～2021年10月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	32円	0.598%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は5,318円です。
(投信会社)	(16)	(0.298)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(10)	(0.192)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	( 6)	(0.108)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 0)	(0.001)	
(先物・オプション)	( 0)	(0.001)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	( 0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	32	0.601	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

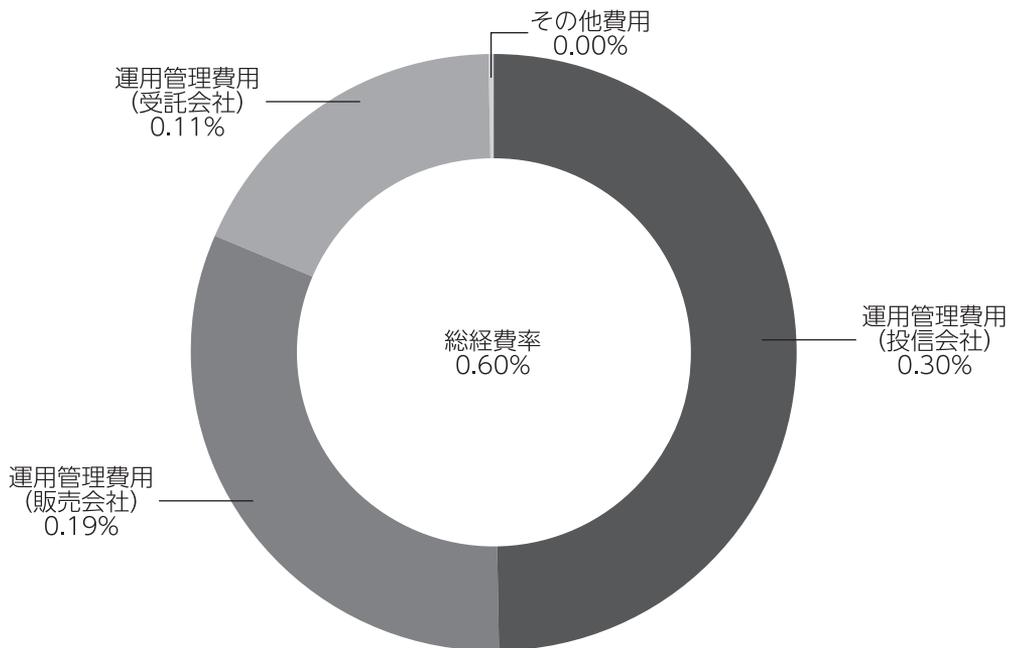
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## (参考情報)

### ◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.60%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2020年10月27日から2021年10月25日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
MHAM株式インデックス225マザーファンド	5,320,207	21,117,957	11,003,494	42,566,149

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	MHAM株式インデックス225マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,560,712千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	152,040,301千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2020年10月27日から2021年10月25日まで）

【MHAM株式インデックスファンド225における利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引等はありません。

## 【MHAM株式インデックス225マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 30,885	百万円 -	% -	百万円 44,675	百万円 10,842	% 24.3

平均保有割合 97.2%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 8	百万円 29

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

## ■組入資産の明細

### 親投資信託残高

	期 首 (前 期 末)	当 期	
	□ 数	□ 数	評 価 額
MHAM株式インデックス225マザーファンド	千□ 43,429,775	千□ 37,746,489	千円 155,194,691

## ■投資信託財産の構成

2021年10月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
MHAM株式インデックス225マザーファンド	155,194,691	98.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,255,680	1.4
投 資 信 託 財 産 総 額	157,450,371	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	157,450,371,626円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	675,706,179
MHAM株式インデックス225マザーファンド(評価額)	155,194,691,447
未 収 入 金	1,579,974,000
(B) 負 債	2,234,477,776
未 払 収 益 分 配 金	1,445,925,672
未 払 解 約 金	329,338,318
未 払 信 託 報 酬	458,535,572
そ の 他 未 払 費 用	678,214
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	155,215,893,850
元 本	144,592,568,884
次 期 繰 越 損 益 金	10,623,324,966
(D) 受 益 権 総 口 数	289,185,134,441口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,367円

(注) 期首における元本額は163,848,192,469円、当期中における追加設定元本額は49,201,613,061円、同解約元本額は68,457,236,646円です。

## ■損益の状況

当期 自2020年10月27日 至2021年10月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△89,342円
受 取 利 息	16,673
支 払 利 息	△106,015
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	22,673,132,565
売 買 益	31,530,598,310
売 買 損	△8,857,465,745
(C) 信 託 報 酬 等	△914,300,190
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	21,758,743,033
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	11,626,321,226
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△21,315,813,621
(配 当 等 相 当 額)	(86,378,057,122)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△107,693,870,743)
(G) 合 計 (D+E+F)	12,069,250,638
(H) 収 益 分 配 金	△1,445,925,672
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	10,623,324,966
追 加 信 託 差 損 益 金	△21,315,813,621
(配 当 等 相 当 額)	(86,432,564,817)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△107,748,378,438)
分 配 準 備 積 立 金	31,939,138,587

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	2,344,659,166円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,414,083,867
(c) 収 益 調 整 金	86,432,564,817
(d) 分 配 準 備 積 立 金	11,626,321,226
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	119,817,629,076
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,143.28
(g) 分 配 金	1,445,925,672
(h) 1万口当たり分配金	50

## ■分配金のお知らせ

**1万口当たり分配金**

**50円**

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。  
※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
  - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

### 《お知らせ》

■信託報酬を年率0.50%（税込み0.55%）以内に引き下げる所要の約款変更を行いました。

(2021年9月28日)

# MHAM株式インデックス225マザーファンド

## 運用報告書

第19期（決算日 2021年10月25日）

（計算期間 2020年10月27日～2021年10月25日）

MHAM株式インデックス225マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2002年9月20日から無期限です。
運用方針	主としてわが国の株式で積極的な運用を行い、日経平均株価（日経225）をベンチマークとして、日経平均株価の動きに連動する投資成果を目指します。日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に、原則として等株数投資を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価（225種・東証）に採用された銘柄を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		日経平均株価 (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%	円	%	%	%	百万円
15期（2017年10月24日）	29,009	28.8	21,805.17	26.5	97.5	2.4	134,337
16期（2018年10月24日）	29,957	3.3	22,091.18	1.3	97.3	2.6	157,483
17期（2019年10月24日）	31,552	5.3	22,750.60	3.0	97.3	2.6	177,788
18期（2020年10月26日）	33,224	5.3	23,494.34	3.3	97.1	2.8	145,596
19期（2021年10月25日）	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3	161,273

（注1）株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。当ファンドは、投資信託委託会社等の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切責任を負いません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

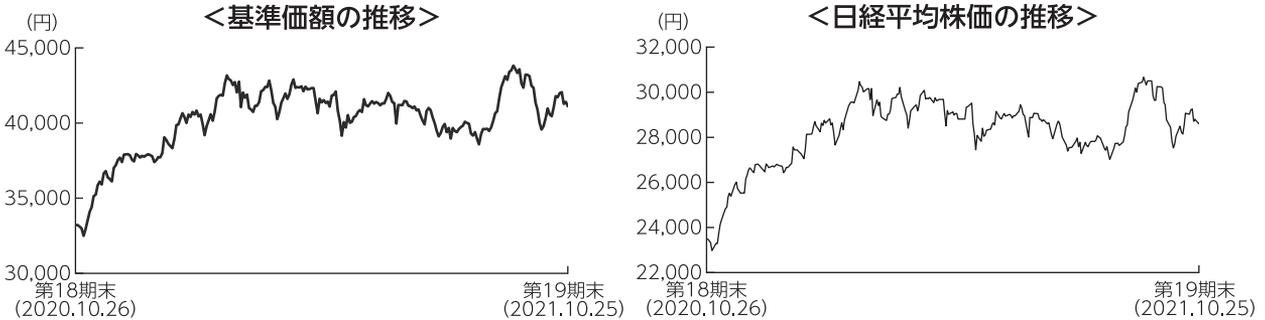
## ■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		日 経 平 均 株 価		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年10月26日	円	%	円	%	%	%
	33,224	—	23,494.34	—	97.1	2.8
10月末	32,494	△2.2	22,977.13	△2.2	97.8	2.1
11月末	37,398	12.6	26,433.62	12.5	97.9	2.1
12月末	38,876	17.0	27,444.17	16.8	97.6	2.4
2021年 1 月末	39,187	17.9	27,663.39	17.7	98.4	1.6
2 月末	41,061	23.6	28,966.01	23.3	97.8	2.2
3 月末	41,602	25.2	29,178.80	24.2	98.3	1.7
4 月末	41,090	23.7	28,812.63	22.6	97.4	2.5
5 月末	41,178	23.9	28,860.08	22.8	97.9	2.1
6 月末	41,115	23.8	28,791.53	22.5	98.4	1.5
7 月末	38,965	17.3	27,283.59	16.1	97.7	2.3
8 月末	40,135	20.8	28,089.54	19.6	98.0	1.9
9 月末	42,339	27.4	29,452.66	25.4	97.3	2.7
(期 末) 2021年10月25日	41,115	23.8	28,600.41	21.7	97.6	2.3

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

## ■当期の運用経過（2020年10月27日から2021年10月25日まで）



### 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、前期末比で23.8%上昇しました。

### 基準価額の主な変動要因

主として国内株式への投資を行った結果、市況が上昇したことなどから、基準価額は上昇しました。

### 投資環境

国内株式市場は、米英における新型コロナウイルスのワクチン接種開始などが好感され、2020年11月から2021年2月にかけて大きく上昇しました。しかしその後は、国内での感染再拡大や米インフレ加速懸念などから、下落基調で推移しました。2021年9月には、菅首相の自民党総裁選不出馬表明により、衆院選での与党大敗が回避されるとの期待などから上昇しましたが、期末にかけては、中国不動産大手の信用懸念拡大などを受けて乱高下する展開となりました。

### ポートフォリオについて

日経平均株価に連動する投資成果を目標に運用を行いました。日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行いました。また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価との連動性維持に努めました。なお、日経平均株価採用銘柄の入替等にも適宜対応しました。

## ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で21.7%上昇しました。当ファンドはベンチマークを2.1%程度上回りました。この差異は、主に、保有株式の配当金のプラス要因によるものです。

## 今後の運用方針

今後の運用につきましても、財務リスク等を考慮しつつ、日経平均株価に採用されている個別銘柄の比率と同程度となるように投資を行い、また、現物株式と株価指数先物を合わせた実質的な株式の組入比率を高位に維持することにより、日経平均株価に連動する投資成果を目指します。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円	0.002%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
合計	1	0.002	
期中の平均基準価額は40,246円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況 (2020年10月27日から2021年10月25日まで)

### (1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		6,876.5 (1,240)	30,885,071 (-)	11,288.7	44,675,641

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ( ) 内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

### (2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百万円	百万円	百万円	百万円
		74,137	74,915	-	-

(注) 金額は受渡代金です。

## ■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	75,560,712千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	152,040,301千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等 (2020年10月27日から2021年10月25日まで)

### (1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 30,885	百万円 -	% -	百万円 44,675	百万円 10,842	% 24.3

### (2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当		期
	買 付 額	売 付 額	当期末保有額
株 式	百万円 4	百万円 8	百万円 29

### (3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 期
	買 付 額
株 式	百万円 1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券、みずほフィナンシャルグループです。

# ■組入資産の明細

## (1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
<b>水産・農林業 (0.1%)</b>							エーザイ	216	194	1,534,734	安川電機	216	194	958,360						
日本水産	216	194	124,742	第一三共	648	582	1,594,389	オムロン	216	194	2,058,340									
マルハニチロ	21.6	19.4	49,683	大塚ホールディングス	216	194	891,042	ジース・17サ コーポレーション	43.2	38.8	97,000									
<b>鉱業 (0.0%)</b>				<b>石油・石炭製品 (0.2%)</b>			出光興産	86.4	77.6	253,752	日本電気	21.6	19.4	120,668						
I N P E X	86.4	77.6	75,737	ENEOSホールディングス	216	194	90,151	富士通	21.6	19.4	415,160									
<b>建設業 (1.7%)</b>				<b>ゴム製品 (0.7%)</b>			横浜ゴム	108	97	187,986	沖電気工業	21.6	19.4	18,274						
コムシスホールディングス	216	194	551,542	ブリヂストン	216	194	969,224	セイコーエプソン	432	388	824,112									
大成建設	43.2	38.8	140,262	<b>ガラス・土石製品 (1.1%)</b>			AGC	43.2	38.8	221,160	パナソニック	21.6	194	280,427						
大林組	216	194	187,598	AGC	43.2	38.8	221,160	シャープ	—	194	267,720									
清水建設	216	194	164,512	日本板硝子	21.6	19.4	12,765	ソニーグループ	216	194	2,534,610									
長谷工コーポレーション	43.2	38.8	57,230	日本電気硝子	64.8	58.2	164,880	T D K	216	582	2,316,360									
鹿島建設	108	97	138,516	住友大阪セメント	21.6	19.4	62,856	アルプスアルパイン	216	194	224,652									
大和ハウス工業	216	194	726,530	太平洋セメント	21.6	19.4	46,676	横河電機	216	194	425,830									
積水ハウス	216	194	455,124	東海カーボン	216	194	291,776	アドバンテス	432	388	3,515,280									
日揮ホールディングス	216	194	214,176	T O T O	108	97	550,960	キーエンス	—	19.4	1,297,084									
<b>食料品 (3.7%)</b>				日本硝子	216	194	369,958	カシオ計算機	216	194	321,264									
日清製粉グループ本社	216	194	343,574	<b>鉄鋼 (0.1%)</b>			日本製鉄	21.6	19.4	38,935	ファナック	216	194	4,705,470						
明治ホールディングス	43.2	38.8	270,436	日本製鉄	21.6	19.4	38,935	京セラ	432	388	2,591,840									
日本ハム	108	97	388,000	神戸製鋼所	21.6	19.4	13,075	太陽誘電	216	194	1,074,760									
サッポロホールディングス	43.2	38.8	94,827	ジェイエフイーホールディングス	21.6	19.4	33,736	村田製作所	—	155.2	1,310,664									
アサヒホールディングス	216	194	957,002	大平洋金属	21.6	19.4	40,526	SCREENホールディングス	43.2	38.8	360,452									
麒麟ホールディングス	216	194	382,471	日本軽金属ホールディングス	21.6	19.4	37,170	KEYANON	324	291	825,858									
宝ホールディングス	216	194	294,492	三井金属鉱業	21.6	19.4	64,893	リコー	216	194	216,310									
キッコーマン	216	194	1,755,700	東邦亜鉛	21.6	19.4	63,923	東京エレクトロン	216	194	9,725,220									
味の素	216	194	639,618	三菱マテリアル	21.6	19.4	42,854	<b>輸送用機器 (4.6%)</b>												
ニチレイ	108	97	263,452	住友金属鉱山	108	97	427,479	デンソー	216	194	1,523,676									
日本たばこ産業	216	194	433,008	D O W Aホールディングス	43.2	38.8	186,240	川崎重工業	21.6	19.4	46,618									
<b>繊維製品 (0.1%)</b>				古河電気工業	21.6	19.4	49,256	日産自動車	216	194	112,384									
東洋紡	21.6	19.4	26,500	住友電気工業	216	194	295,074	いすゞ自動車	108	97	144,724									
ユニチカ	21.6	19.4	7,042	フジクラ	216	194	128,816	トヨタ自動車	216	970	1,888,105									
帝人	43.2	38.8	59,829	<b>金属製品 (0.0%)</b>			金属製品 (0.0%)				日野自動車	216	194	215,146						
東レ	216	194	136,246	S U M C O	21.6	19.4	41,748	三菱自動車工業	21.6	19.4	7,081									
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>				東洋製紙グループホールディングス	216	—	—	マツダ	43.2	38.8	40,041									
王子ホールディングス	216	194	109,028	<b>機械 (5.1%)</b>			日本製鋼所	43.2	38.8	127,458	本田技研工業	432	388	1,317,260						
日本製紙	21.6	19.4	22,678	オークマ	43.2	38.8	209,908	スズキ	216	194	979,894									
<b>化学 (7.7%)</b>				アマダ	216	194	220,772	S U B A R U	216	194	434,948									
クラレ	216	194	200,984	小松製作所	216	194	554,355	ヤマハ発動機	216	194	608,190									
旭化成	216	194	232,218	住友重機械工業	43.2	38.8	114,149	<b>精密機器 (3.9%)</b>												
昭和電工	21.6	19.4	56,628	日立建機	216	194	664,450	テルモ	864	776	3,913,368									
住友化学	216	194	112,132	コボタ	216	194	471,226	ニコン	216	194	249,872									
日産化学	216	194	1,216,380	荏原製作所	43.2	38.8	240,560	オリンパス	864	776	1,940,000									
東ソー	108	97	185,367	ダイキン工業	216	194	4,903,350	シチズン時計	216	194	99,328									
トクヤマ	43.2	38.8	76,746	日本精工	216	194	155,976	<b>その他製品 (2.8%)</b>												
デンカ	43.2	38.8	146,276	N T N	216	194	51,022	パナソニックホールディングス	216	194	1,669,952									
信越化学工業	216	194	3,702,490	ジェイテクト	21.6	19.4	10,670	凸版印刷	108	97	179,838									
三井化学	43.2	38.8	135,024	日立造船	43.2	38.8	34,027	大日本印刷	108	97	271,503									
三菱ケミカルホールディングス	108	97	92,411	三菱重工業	21.6	19.4	58,073	ヤマハ	216	194	1,387,100									
宇部興産	21.6	19.4	40,953	I H I	21.6	19.4	53,078	任天堂	—	19.4	952,540									
花王	216	194	1,224,140	<b>電気機器 (24.1%)</b>			日清紡ホールディングス	216	—	—	電気・ガス業 (0.1%)									
D I C	21.6	19.4	58,297	日清紡ホールディングス	216	—	—	コニカミノルタ	216	194	114,848	東京電力ホールディングス	21.6	19.4	6,518					
富士フイルムホールディングス	216	194	1,694,784	コニカミノルタ	216	194	114,848	中部電力	21.6	19.4	24,929	関西電力	21.6	19.4	20,670					
資生堂	216	194	1,440,644	ミネベアミツミ	216	194	548,050	東京瓦斯	43.2	38.8	72,400	大阪瓦斯	43.2	38.8	72,556					
日東電工	216	194	1,559,760	日立製作所	43.2	38.8	261,201	<b>陸運業 (1.5%)</b>				東武鉄道	43.2	38.8	110,192					
<b>医薬品 (7.3%)</b>				三菱電機	216	194	307,684	東急	108	97	150,006	小田急電鉄	108	97	240,269					
協和キリン	216	194	709,070	富士電機	43.2	38.8	195,940	京王電鉄	43.2	38.8	224,264	京成電鉄	108	97	355,020					
武田薬品工業	216	194	618,278																	
アステラス製薬	1,080	970	1,872,585																	
大日本住友製薬	216	194	373,062																	
塩野義製薬	216	194	1,441,226																	
中外製薬	648	582	2,471,172																	

銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末			銘柄	期首(前期末)			当 期 末				
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		
東日本旅客鉄道	千株	千株	千円				三越伊勢丹ホールディングス	千株	千株	千円				三菱地所	千株	千株	千円					
21.6	19.4	140,766				216	194	157,528					216	194	338,627							
西日本旅客鉄道	21.6	19.4	103,266				セブ&アイ・ホールディングス	216	194	917,038				108	97	162,766						
東海旅客鉄道	21.6	19.4	328,539				ファミリーマート	864	—	—				216	194	795,788						
日本通運	21.6	19.4	143,754				高島屋	108	97	105,245				<b>サービス業 (6.8%)</b>								
ヤマトホールディングス	216	194	548,244				丸井グループ	216	194	434,754				エムスリー	518.4	465.6	3,454,752					
<b>海運業 (0.2%)</b>							イオン	216	194	505,079				ディー・エヌ・エー	64.8	58.2	124,489					
日本郵船	21.6	19.4	152,290				ファーストリテイリング	216	194	13,580,000				電通グループ	216	194	778,910					
商船三井	21.6	19.4	130,368				<b>銀行業 (0.6%)</b>						サイバーエージェント	43.2	155.2	304,192						
川崎汽船	21.6	19.4	100,492				コソルティフ・フィナンシャルグループ	216	194	89,822				楽天グループ	216	194	242,306					
<b>空運業 (0.0%)</b>							新生銀行	21.6	19.4	36,976				リクルートホールディングス	648	582	4,203,786					
ANAホールディングス	21.6	19.4	51,953				あおぞら銀行	21.6	19.4	51,875				日本郵政	216	194	162,455					
<b>倉庫・運輸関連業 (0.2%)</b>							三菱UFJフィナンシャル・グループ	216	194	124,800				セコム	216	194	1,500,978					
三菱倉庫	108	97	315,250				りそなホールディングス	21.6	19.4	8,520				<b>合 計</b>	<b>株数・金額</b>	<b>株数</b>	<b>株数</b>	<b>千円</b>				
<b>情報・通信業 (11.3%)</b>							三井住友トラスト・ホールディングス	21.6	19.4	74,651					39,430.8	36,258.6	157,426,986					
ネクソン	—	388	762,420				三井住友フィナンシャルグループ	21.6	19.4	74,205					銘柄数<比率>	225銘柄	225銘柄	<97.6%>				
Zホールディングス	86.4	77.6	52,232				千葉銀行	216	194	142,008												
トレンドマイクロ	216	194	1,233,840				ふくおかフィナンシャルグループ	43.2	38.8	81,984												
スカパーJ&Sホールディングス	21.6	—	—				静岡銀行	216	194	182,360												
日本電信電話	86.4	77.6	240,560				みずほフィナンシャルグループ	21.6	19.4	29,526												
KDDI	1,296	1,164	4,195,056				<b>証券・商品先物取引業 (0.2%)</b>															
ソフトバンク	216	194	294,492				大和証券グループ本社	216	194	127,593												
N T T ドコモ	21.6	—	—				野村ホールディングス	216	194	106,835												
東宝	21.6	19.4	105,730				松井証券	216	194	157,140												
エヌ・ティ・ティ・データ	1,080	970	2,139,820				<b>保険業 (0.7%)</b>															
コナミホールディングス	216	194	1,253,240				SOMPOホールディングス	54	38.8	188,723												
ソフトバンクグループ	1,296	1,164	7,434,468				MS&ADインシュアランスグループホールディングス	64.8	58.2	213,361												
<b>卸売業 (2.1%)</b>							第一生命ホールディングス	21.6	19.4	46,812												
双日	21.6	19.4	36,724				東京海上ホールディングス	108	97	585,395												
伊藤忠商事	216	194	621,188				T & Dホールディングス	43.2	38.8	58,083												
丸紅	216	194	185,561				<b>その他金融業 (0.5%)</b>															
豊田通商	216	194	959,330				クレディセゾン	216	194	277,420												
三井物産	216	194	503,236				日本取引所グループ	216	194	542,230												
住友商事	216	194	313,310				<b>不動産業 (1.2%)</b>															
三菱商事	216	194	691,416				東急不動産ホールディングス	216	194	130,368												
<b>小売業 (10.0%)</b>							三井不動産	216	194	507,213												
J.フロント リテイリング	108	97	101,850																			

(注1) 銘柄欄の( )内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。  
(注2) 合計欄の<>内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。  
(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	当 期		末	
	買 建	額	売 建	額
国内		百万円		百万円
日 経 平 均		3,777		—

## ■投資信託財産の構成

2021年10月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	157,426,986	96.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,427,848	3.3
投 資 信 託 財 産 総 額	162,854,834	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2021年10月25日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	162,853,130,601円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,630,876,207
株 式(評価額)	157,426,986,140
未 収 入 金	1,733,764,754
未 収 配 当 金	1,029,923,500
差 入 委 託 証 拠 金	31,580,000
(B) 負 債	1,580,120,000
未 払 解 約 金	1,580,120,000
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	161,273,010,601
元 本	39,224,521,206
次 期 繰 越 損 益 金	122,048,489,395
(D) 受 益 権 総 口 数	39,224,521,206口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C / D)	41,115円

(注1) 期首元本額 43,823,032,999円  
追加設定元本額 6,572,609,795円  
一部解約元本額 11,171,121,588円

(注2) 期末における元本の内訳  
みずほ日経平均ファンド<DC年金> 240,137,417円  
インデックスミリオン 994,577,766円  
ボンドミックスミリオン 89,695,288円  
MHAM株式インデックスファンド225 37,746,489,468円  
MHAM株式インデックス225VA [適格機関投資家専用] 143,845,636円  
MHAM株式インデックス225VA2 [適格機関投資家専用] 9,775,631円  
期末元本合計 39,224,521,206円

## ■損益の状況

当期 自2020年10月27日 至2021年10月25日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	2,534,783,710円
受 取 配 当 金	2,535,117,468
受 取 利 息	7,876
そ の 他 収 益 金	294,207
支 払 利 息	△635,841
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	29,783,480,249
売 買 益	33,492,481,216
売 買 損	△3,709,000,967
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	446,975,370
取 引 益	1,223,373,330
取 引 損	△776,397,960
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	32,765,239,329
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	101,773,315,773
(F) 解 約 差 損 益 金	△32,080,820,412
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	19,590,754,705
(H) 合 計(D + E + F + G)	122,048,489,395
次 期 繰 越 損 益 金(H)	122,048,489,395

(注1) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。